

○柳川部会長 それでは、時間になりましたので、ただいまより第4回「繁栄のフロンティア部会」を開会いたします。

本日は御所用のため、井川委員、川上委員が御欠席となっております。

本日は、新浪委員が今回から御出席されている委員がいらっしゃいますので、自己紹介を兼ねて、繁栄のフロンティアに関するお考えを簡単にお話しいただければと。かなり大きなタイトルの話で、いろいろと御意見はおありかと思えますけれども、簡単にお話しただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

○新浪委員 新浪です。よろしくお願いします。

私は25年なり50年、どういうふうになっていたらいいなというものがあって、そこから引き延ばす方法と、今から考えてどうあるべきかなという考え方と両方あると思うのですが、やはり若い人たちの今のやる気のなさは、我々がつくってきたこととか、75歳くらいの財界の70歳の人たち、これは煮え切り気味と呼んでいるんですが、こういう方々に問題があり、私は南部さんの御意見のまさに若い人たちに託しないと50年後はまずいと考えます。

その中で総理を始め、私の世代というのは、ちょうど端境期になっていまして、英語でいうとスタック・イン・ザ・ミドルで、真ん中に挟まれてどちらに行こうかと悩んでいる。しかし、悩んだら人事と同様に若返りということで、やはり若い人たちの意見をどう取り上げていくか。こういうことがすごく大切だなと。間違いなく50年後は私は生きていませんし、25年というのは多分間違いなく言えるのは、高齢化とともに超コンサバになっていると思います。超コンサバということは、なるだけ物事はやりたくないということですから、やりたくないと思っている人たちに政財界に意見を言わせ、国家戦略会議のようなことをやっていても余り意味がない。まさにそういうことで、総理が私たちにこういうことを是非考えてくださいと。こういうことになったのだと思いますが、私自身も年齢的にそろそろ社長業、上場企業の社長を10年やってへとへとで、もうそろそろ引退しようかなと思っている具合で、早く若い人たちにどうバトンタッチできるかな、させたらいいなという仕組みづくりこそが我々が考えていかなければいけないことであると思うわけです。

そのときに、やはり繁栄というのは豊かさの非常に重要なポイントだと思いますが、繁栄というのは楽しかったな、楽しいなと人生が思えるということが繁栄を享受していることになるのだと思いますが、繁栄の前に必ず苦労はあるわけです。その苦労を何するんですかと。私は新入社員に『巨人の星』を見ろと言っているんです。大リーグボール第1号、第2号、第3号まであるらしいですね。これを投げるにあたって、どれだけの苦労をして、あそこに至ったかと。新入社員にあつという間に格好いいスーパーバイザーになれ、格好いい社員になれるということではなくて、その間の苦労があつて星をつかんでいく。つまり、この繁栄のためにどういう苦労をして、あえてそれをやっていくのだということがすごく大切だと思うわけです。

そのために私は70歳以上の方々を犠牲にしてでも、若い、そして、人口を増やしていく。

ダブルインカム・ツーキッズというようなお話をしたんですが、DIDCということが言いやすいのでそういうふうにしたんですが、やはり子どもをつくるというのは、心の豊かさと社会の豊かさをつくっていく。あえてもう一度そういうことができる社会がゆえに、成長戦略があるのだと。私は成長戦略ありきの今の政府のやっている成長戦略では、何も面白さもないと思っているんです。なぜかというと、20年、30年したバブルのときの成長した姿が、今この日本は何が面白くなっているかと。成長した結果は何が楽しいんですかと。ですから、私はここに書いてある成長があって、初めて豊かさが実するというのは全くのうそだと思っているわけです。

ですから、マチュリティの高いこの先進国で、初めて高齢化を経験する日本が成長ありきの議論をするというのは、言語道断であると思っているわけです。それを私は一番考えるに、もう一度そういうことを考え直さなければいけない。それこそ繁栄をもたらす私たちの反省であり、また、将来を託する若い人たちにそういうことを言っていかなければいけないというのが1点あります。

最後に、日本人は一体何かなと。日本人はやはり農耕民族とかいろいろと言われますけれども、いわゆる歴史的背景があって初めて、そういうものを勉強して将来を見据えていかなければいけない。そういった意味で50年後というのは、やはり今があり、過去があり、どういったことが日本人の本質かなということも文化論として非常に重要であると。経済活動というのは人間が起こすことでありますから、人間というのは過去から今があると。そういう意味で直すもの、捨てるもの、または生かすもの。そういったものも考え合わせなければいけない。

そういった意味で小泉改革というのは大変面白かったと思いますが、竹中さんがやったことはアメリカの受け入れ。アメリカと我々は文化が違う中で、良いものをどう受け入れるか。ちなみに経済界においてはREが非常に低いんです。だから合従連衡が起こらない。合理性は必要だと。一方で、そのチームワーク。齋藤委員がお話をされていましたけれども、チームワークというものは本当の意味で、ゲマインシャフトにもっとなっていかなければいけない。何かを忘れている。この何かというのも将来のこれから日本を引っ張っていく人たちにもう一度そういったものも考え直してもらう、そういう機会が必要かなと。

取りとめもなくなりましたけれども、最後に私は定年の延長は大反対をしております、経済界で阿呆ではないかと。この間、某連合の先輩たちにも申し上げましたけれども、55歳に下げるべきだと。そして、45歳から自分の第2の人生を考えさせ、65歳から75歳に新しいジョブクリエーションをやっていくべきだと。いわゆる今の設計というのは、あくまでも今みたいに長生きをする前提になかったと。そういった大きなファクトがもう既に目の前にあるわけで、第2の人生をどうつくっていくか。そのときにNPO、NGOだとか、こういった新たな公共といったものに対して、ある程度の給料をもらいながら、しかし、給料をもらうというよりも場があるということが大切。どうやって自分が社会に生かされているか。生きる意味があるか。こういったものを作り上げることが大切であり、その結果

として、私たちがその若い人たちに職をどんどん譲っていく。こういう場があるべきではないかと、このように思います。

雑駁ではございますが、初めて出させていただいて、また皆さんの御意見をいただきたいと、このように思っております。よろしくお願いします。

○柳川部会長 どうもありがとうございます。非常に議論すべき重要なポイントを幾つかお話しいただいたと思います。

大臣がお見えになられましたので、大臣の方からまずご挨拶をいただいて、議論を始めたいと思います。よろしくお願いいたします。

○古川国家戦略担当大臣 すみません。ようやくこれですべての部会に顔を一度出させていただきましたけれども、既に繁栄のフロンティア部会はまだ4回も開催をさせていただいているということで、大変精力的に柳川部会長、そして武田部会長代理の下で御議論をいただいておりますことを心より感謝申し上げます。

4つの部会がございすけれども、この繁栄のフロンティア部会は、国家戦略会議で一番議論をしている中心の日本再生戦略の中の成長戦略の部分に一番関係をしてくる部分だと思っております。ここにはさまざまな視点、今まで私自身も大変いろいろな御示唆をいただけてきた皆さんにも御参加をいただいておりますので、どうか皆さんの叡智を結集をさせていただいて、すばらしい御提案をいただければと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

○柳川部会長 どうもありがとうございます。

それでは、本日の議事の進め方ですけれども、本日はまず鎌田委員から15分程度プレゼンテーションを行っていただきまして、その後に実は4月2日にフロンティア分科会が開催されるんですけれども、そのときに繁栄部会として論点整理を報告する必要があるというタイトなスケジュールになっておりますので、その論点整理に向けた議論をさせていただく。その中で先ほど新浪委員から提起のありました幾つかの諸点についても御議論できればと思っております。

それでは、早速ですけれども、鎌田委員の方からプレゼンテーションを、恐縮ですが15分程度でお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○鎌田委員 JR東日本の鎌田です。本日はお時間の方をいただきまして、ありがとうございます。

今までの議論の中で、幾つか将来が暗いというような意見も出ましたが、逆にいろいろ眠る可能性があるという視点から、地方、女性という、この2つを今日は取り上げさせていただきました。

地方ですが、6次産業化という言葉も一般的になってきました。つくり手の1次、例えば加工の2次、そして販路の3次というような、例えば農業という部分での6次産業化。これに焦点を当てて、今日はお話をしたいと思っております。

とは言え、私も農業の専門家ではございませんので、いろいろな問題提起を含めて、お

話をさせていただければと思っております。こちらが販売農家数の推移でございます。こちらをご覧くださいわかりますように、土地持ち非農家の割合が非常に多く増えてきております。

これがカロリーベースです。カロリーベースでの数字が非常に減ってきているという話をよく聞かれると思いますが、こちらの方は 39% ですが、生産ベースですと 66% あります。これがこの近年、どういう形で推移してきたというのがこの数字になっております。

カロリーベースと生産額ベース、カロリーベースの方が国際的にも使われる指標なのでよく出されますが、生産額ベースではカロリーベースほどの減少が見られていません。そして、生産額と同時にヘクタール当たりのどれだけ効率が上がっているかという数字ですが、米の方はほとんど変わっておりません。野菜の方は上がってきているという現実があります。では、生産量はどうかという部分でも同じような数字が出ております。野菜の方は一つの単位面積当たりでの収穫高が大きく上がってきております。

本日は資料をお持ちしておりませんが、日本が世界に誇る中には、種であるとか農薬という部分が大きくあると思っております。たしか先週の数字だったと思いますが、化学肥料の最高益が出ているというような数字が新聞にも出ておりました。

では、耕作放棄地はどうか。これもよく問題になる部分です。耕作放棄地は先ほど 1 枚目の方で、農家がどういう形で生産を上げているのかという部分は出させていただきましたが、この背後にやはり農地を手放さないという部分がございます。この農地を手放さないという部分でございますが、この中には固定資産税の問題があると私は思っております。この固定資産税の農地のどれだけ安いのか。そして、同時に相続税の方も極端に安くなっております。ほとんど数字的にはかなりの面積を持っても払わなくて済むくらい優遇されている。それが相続のときにも同じような形で継承されているという現実があると思っております。1985 年から 2010 年までのこの数字で、耕作放棄地は約 3 倍に増えていきます。

農業生産額の方ですが、日本は 5 位です。日本はよく農業が弱いと言われますが、この 5 位という生産額はこの 30 年間ほとんど変わっておりません。そして、この生産額の中で、日本がよく農業人口は高齢化していると言われますが、これは世界各国共通の数字が出ております。これは私見でもあるかもしれないですが、農業には定年がありません。普通の企業ですと定年制がありますが、65 歳の定年はありませんので、農業はその後に参加していかれる方も多くいらっしゃいます。その部分が単に農業は高齢化しているという言葉の中に一括りでくくられるのはどうかなと、個人的には疑問を持っております。

ここから身近な話になります。私どもの会社は鉄道会社でございまして、私どもの会社のエリアの各県の総人口、1 日の平均乗降人員をまとめております。ちなみに上位 100 位までの駅の乗降人員の中に入ってくる地方駅は 1 つだけです。多分ぴんと来られたと思いますが、仙台駅だけが上位に入っています。仙台駅はちなみに 57 位に位置します。一昨年までは 54 位でした。54 位のときは巣鴨と鶴見の間に挟まっていました。そして、昨

年は 57 位に落ちています。これはどことどの間に挟まるかということ、登戸と原宿の間に仙台駅が挟まっています。この表をご覧くださいでもおわかりになられると思いますが、いかに首都圏に人口が密集しているのか。地方に人がいないのかという数字がおわかりいただけるだろうと思います。

1 つの事例を御紹介させていただきます。3 年ほど前に地域再発見プロジェクトというのを立ち上げました。今、申し上げた私どもの鉄道のネットワークと首都圏の販路という部分をどうつないでいくのかということで、この地域再発見プロジェクトを立ち上げています。根幹にあるのは競争という考え方です。物を介在して人にどう動いてもらうのかという考え方をしています。地方にはまだまだ眠れる農産物、工芸品、たくさんものがあります。そういった一つひとつの物に興味を持つことによって、その地域に行ってもらう。名所旧跡をめぐる旅だけではなく、その旅ひとつをとっても今までの文化、風土、生活に触れるような旅の仕方があるというところで、人に循環してもらおうというような考え方をしております。

一例として紹介したいのが、シードルです。このシードルをつくるようになったそもそものきっかけは新幹線の開業でした。新青森に新幹線が開業するに当たって、地元から新幹線以外のものを何かやってほしいという要望の中で、シードルというものをつくることにいたしました。乗降人員が先ほどの数字を見ていただいてもわかりますように、1 万人程度の駅です。私どもは既に駅ビルも持っています。そういった中で唯一ある地元の百貨店も一昨年にクローズしております。

その中で商業をやっても余り喜ばれないだろうと。では、何が地元にとって喜ばれるのかと考えた末に出てきたのが加工という部分でした。青森駅の港湾地帯の回遊という中で、地元のまちづくりの一環の中で A-FACTORY という建物をつくりました。そもそもなぜ加工を考えたのかというところですが、先ほど申し上げた、商業では喜ばれないのではないかとということが一つ大きな理由です。それと同時に青森県からいただいた資料が右下の方にありますけれども、青森県は日本一のりんごの産出県でございます。

しかしながら、その大半は生食用でした。めぐせえという言葉は私に地元の人に教えていただきました。みっともないという意味だと教わりました。1 個 300 円のりんご、400 円のりんごをつくるためにどれだけ丹精込めて育てるのか。その傾注する労力は並みものではありません。しかしながら、そうは言っても 300 円、400 円になるりんごばかりではなく、ちょっと傷が付く、ちょっといびつになる、ちょっと日焼けするだけで、その価値は 10 円、20 円に下がります。しかしながら、そのりんごは一つひとつが丹精込めと育てられたものですし、減農も相当やっておられます。日本のりんごは非常に虫が付きやすい環境ですので、海外のように有機栽培がそんなに簡単にできる作物ではありません。木村さんのりんごが一躍有名になりましたが、無農薬がこれほど難しいというのは、やはりその風土にも起因しています。余談になりますが、その逆がオリーブだと教わりました。オリーブは逆に海外の有機栽培が非常に難しいですが、日本では非常に環境が適していて、

日本での有機栽培はしやすいと教わりました。

話が逸れましたけれども、このりんごの産出県の中でもGAPの認証を取ったり、エコファーマーでどれだけ減農を重ねているかという生産農家がたくさんありました。しかしながら、大半のものが生食用。地元の方では子どもたちが固いといって、りんごよりもみかんを好むという話も随分聞きましたが、その中の加工の大半が果汁用、りんごジュースです。地元の道の駅に行ったときに、一升瓶が500円で売られている姿を見たときに、お金が落ちないのではないかと思います。アルコールであれば、お金が落ちる。もう少し付加価値を付けて値段も高いものになるというところで、シードルと考えました。ハイボールが追い風になっていたのも事実です。アルコール度数が低いという若い人たちにも嗜好にも合うのではないかと思います。

とは言え、私どもは素人です。知恵はすべて地元にあります。右側の方にありますが、弘前地域研究所という独立行政法人がすべての知恵を持っていました。このシードルというノウハウはありましたが、地元の会社に声をかけても、なかなか地元の企業さんたちが乗ってくれないという中に私どもが訪れたような状況でした。とは言え、杜氏に当たる酒造会社さんの力もないと私どももつくれません。これはじょっぱりで有名な六花酒造さんに協力していただきました。

右と左の何が違うかということですが、先ほど申し上げたように、りんご農家はとにかくいいりんごをつくります。その一方で道の駅、アンテナショップ、大手量販店はそれぞれの販路によって、桁が全然違ってきます。例えばジャム一つをつくるのに50個、100個であれば、道の駅に卸せます。それが数百個のレベルであればアンテナショップ等に卸せます。大手量販店に行くのは万の単位になります。ここの間が非常に販路がないと言う部分でした。

右側の方は、私どもはそうは言っても、これは年間約十万本くらいしかつくりませんので、逆に販路から考えました。望むべきはこれで収益を上げるということではなく、私どもはレーンを持っている企業ですので、ここで地域活性化で地元と一緒に何ができるかということが私どもの目標でした。シードルで利益が上がるということになれば、地元の農家たちがシードルをもっとつくって、更にシードルを原料とするカルバドス、名前は使えませんがアップルブランドをつくるようになれば、もっとお金が落ち、腐るはずだった農産物が腐らなくなる。そういったものができるかと考えました。

既に黒石の方の若者が去年の夏くらいから勉強にきています。今年の冬には弘前商工会議所の方がフランスに行くという話をされておられました。

私どもの強みは販路という第3次のところにあります。その中で私自身も流通に二十数年携わってきた中で、いろいろな6次産業化への課題がありました。幾つか列記いたしましたが、この1つは商品製造に関する表示の問題です。消費・賞味期限、当たり前のことですが、一つの商品の中に両方の表示があることも珍しくありません。アレルギー表示もそうです。これが何品目表示しなくてはいけないのか。何品目までが推奨なのか。その

境界すらわかっていないという生産者も多くありました。原材料の表記も同じです。規格外品、くだもの、きずもの、右側の方にブルーで書きましたが、指定野菜の損失補てん制度。これがどれだけ弱くしているのか。戸別保障制度がよくうたわれますが、指定野菜の損失補てん制度も一緒に議論になってもいいのではないかと感じております。

製造に関する衛生管理や品質管理もそうです。こういった商品製造に関する表示であるとか、製造の衛生管理。知らないがゆえにできないということもあります。行政がちょっと入って、そこのアドバイザーがいれば、ここのところのチェックがすぐにでき、販路にも乗っていけるという商品が少なくないというのが現実です。

そして、販売する側からすれば、その素材自体にこだわりがあるものが見た目以上に望まれているという部分をよく知っていますので、そういうものはのどから手が出るほど欲しいんです。しかしながら、りんご農家が煮沸も満足にしない中でつくられて、1 か月以内にかびが生えるというような危ないものに対して、どれだけ勇気を持って手を出せるのか。それは勇気とは言わないかと思いますが、そういったところがちょっと改良するだけで販路はどんどん広がっていきます。そういった部分にいろいろな立場の人間が関わっていけるのではないかと思います。

幾つか販路とか消費者の部分も書いたのですが、時間の関係もありますので、今日こういう会議ですので、一番下の輸出も考慮した認証制度。GAPもそうですが、GAPをどんどん増やしていった中国は、日本の倍以上のスピードでGAPの認証を取っていると聞いています。フランスの原産地呼称制度。ワインとかチーズ、こちら辺に当たってきますけれども、やはり国がこのエリアのこういったものには、きちんとお墨付きを与えるということで、国際的にもきちんとした販路を持っていけるという部分が、これからの輸出の部分では必要なのではないかと考えています。

もう一点ですが、女性労働力のポテンシャルということで挙げさせていただきました。最初の資料は1回目の会議のときに配っていただいた資料の中から3ページほどいただいております。1986年から2010年に就業率がどうなったのか。この後、保育園の話をしていただきたいのですが、女性が働き続けるための2つの壁。これが出産と小一の壁だと言われています。男女比較です。男性と女性の数字、こちらもいただいた資料です。そして、これもいただいた資料になります。

私どもは4月1日で開園を含めると49の保育園を持っておりますが、そういった中でいろいろと見えてくる課題がありました。待機児童数ですが、現在既に2万5,000人を超える規模になっております。子どもが少子高齢化の中で出産の率が上がっていないのに、保育園がどんどん足りなくなっている。これはとりもなおさず、いいことだと思っております。子どもを預けてみんなが働き出す。そういうことが一般的な時代になってきていると感じます。そして、当たり前のことですが、この待機児童は都市部で多く発生しています。

この資料ですが、下の方に横浜市の事例も取り上げさせていただきました。保育園が足

りないとよく言われますが、利用者が定員を下回っている保育園は少なくありません。ちなみに緑色の横浜市の事例ですと、459 園のうち 145 園で定員割れが発生しています。ちなみに私どもは駅型保育という名前で駅に隣接したところをつくっておりますが、待機児童の解消には、人数的にもかなりの人数を預かっていますが、そうは言っても倍率が非常に高いというのが現状です。

しかしながら、そういった場所に増やせない部分もありますので、それをこの後にお話しさせていただきたいと思います。待機児童がいながら定員を割る。その多くの理由が不便なところにあるとか、既存の保育所の周辺に人が多く住んでいるとは限らないという理由があります。

では、保育園をそういった場所に開設するためということで、これは私どもの企業だけではないんですが、既存の建物に後から保育園、認可・認証を入れるのは非常に難しいという現実があります。下の方にも書いてありますが、法令の画一的な適用と書かせていただいておりますけれども、例えばエレベータ 1 つをとっても、2 層以上の場合にエレベータ設置を義務づけられております。これは非常にコストが大きくなります。しかしながら、そのエレベータがどれだけ使われているのかということになりますと、2 階建ての建物でエレベータを使う事例はそんなに多くはありません。保母さんたちは階段で子どもたちを上げるということが一般的に多くあります。

保育園を見てもらえばわかりますけれども、階段の子どもたちが上下しやすいように、安全な形でつくられています。上の方にありますけれども、乳児室、ほふく室、保育室といろいろな定員があります。こういった部分も全国一律ですので、東京都はまた別の基準がございますけれども、例えば地方都市と都心で同じ基準でやろうとすると、なかなか難しいという現実があります。

それと同時に今、2 か所で私どもでやっているサービスに、送迎の保育ステーションがあります。これも実は全国的にも余り事例がないのですが、これも一つの解決策だということでやり始めました。どういうことかと言いますと、黄色の部分が私どもの駅型保育だと思ってください。地域に 5 つ、6 つ保育園があります。大体駅に隣接している私どもの保育園が朝は早くて、夜は遅いんです。子どものデリバリーではないんですが、周りの保育園が朝が遅くて夜が遅いとか、朝が早くて夜が早いとかいう保育園があるとすると、そこをデリバリーして、子どもを集めてきて、最後に駅にお子さんたちを持ってきて、その伸びた部分を預かるという制度です。こういった部分もいろいろな制度の一環として取り上げていただけると、多分もっと子どもを預けやすくなるのではないかと思います。

それと同時に、行政境のハードルという部分があります。上の方に書かせていただきましたが、当たり前のことですが、税金が市民、区民のためにという原則論があります。しかしながら、駅はその区界に立っていることが結構多くあります。そういった場合に、この星マークのところに保育園を開設するとなると、意外に調整が難しいという現実があります。とは言え、保育園を増やしている企業は増えています。この保育園が増えている



企業をどう使っていくのかという部分では、今度は事業所内保育所の壁というものがありまして、この助成金という部分が非常に限られたものになっています。

ちなみに私どもは4つの事業所内保育所を持っていますが、国が出す両立支援の助成金がありますが、これが延長保育を入れないと20人以上で、大体699万という値段が決まっております。赤い部分になりますが、とてもこの値段では維持できません。では、利用者負担の黄色の部分減らすということは可能です。どうすればいいのか。答えは1つです。クオリティを下げるということです。事業所内保育所は認可保育園ではありません。無認可の保育園になりますから、クオリティを幾らでも下げることは可能です。では、それでもいいのかというところが課題になってきます。せめて企業もきちんと確保した、自分のところの数を確保した上で、その余る部分が必ず出てきています。その余る部分を例えば新宿だったら、新宿の区民に開放することができないかということが私どもの一つの課題になっています。

時間がないので飛ばします。最後ですが、とは言え、私自身は保育園とハードだけではない選択肢の多さが必要だと思っています。どういうことかと言いますと、例えばベビーシッターをもっと使いやすくするとか、そういった部分の選択肢がなかなか今の女性たちには許されていません。海外で働く女性たちの方が預けやすいという現実があるということを知っていながらも、なかなかそういう制度ができていないのも現状です。同時に女性が長く休められればよいということでもないと思います。仕事のブランクが空きます。半年でも戻ってこられるような働きやすい環境づくり、ハードだけではない制度づくりももっとあっていいのではないかと思います。

先ほど新浪委員の方からもありましたし、前回も75歳まで働くというお話がお二人からも出ておりました。年齢を問わない、そういった仕事への参加への仕組み。若い保母さんだけではなく、50以上の子育てを終えたお母さんたちがもう一回働けるような、そして、自分たちの子育てを活かせるような、そういった社会に参加できる仕組みがもっとあっていいのではないかと思います。企業、民間の活用も言うに及ばずでございます。そして、人口の半数の女性。この活力という部分は労働力人口が減っていく中で、とりもなおさず必要なのではないかと思います。

数分オーバーしてしまいました。以上です。

○柳川部会長 どうもありがとうございます。

それでは、ディスカッションの時間を少し取りたいと思いますので、今の御報告に関して、御質問、御意見がございましたら、御自由に御発言をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

○新浪委員 私は経済同友会の農業改革委員会をやっているもので、まさにこの6次産業化というのが大変重要な今後の要素を占めていると思います。私は農業をやられている方々がやるのは無理だと思っていまして、いかにここで産業界が一緒になってやるかということが大変重要だと。年齢の問題は、実は私は大きな問題ではないと思いますが、実は農業

法人の方々は非常に若返りが図られていて、今回 TPP にも絡むのですが、実態はどういうことが起こっているかという、大型化はもう進んでいるんです。大型化が進んでいると、農協は大型化しますと資材を買ってもらえませんか、実は大型化を避けたいんです。TPP をやりますと更に大型化しますから、農協の存在意義がなくなってしまうという事実があって、そういう中で実は若い人たちはもう TPP をやってもいい。どんどん自分たちの差別化商品をつくりたい。

これをどう産業会が支援してやって、将来につなげていくかということがすごく大切だと思っております、まさにこのシードルの話なども、実は我々みたいに流通がどういう商品をお客様が求めているかをきちんとフィードバックして、間に一般的には商品というのは卸がいるのですが、直にコミュニケーションをすることによって、実は農業なり、つくられている方の思いは、ぽつと聞くと、それはすごく話になるねと。でも、話されている方は価値があると思っていないんです。こういうつくる方、売る方の範疇連動をどうやるかということによって、6 次産業は生まれてくると思うんです。

ここはまだまだ価値がつかれることであり、かつ輸出産業にも大いになっていく話だと思います。そのときに何をどうお客さんに伝えと、お客さんは響くかというのと、つくられている方のギャップがある。これが若干全農さんを始めとした中間流通にその機能がない。実は農協さんが今後活躍できる場は、このマーケティングのエリアであり、6 次産業を提供する技術は我々産業界がやり、そして、たまにそれをお客さんに伝えていく。この連携プレーをどうやってつくっていくのかというのが、将来に向けて非常に重要なのではないかと思います。

ここも年齢の問題は重要な 이슈 だと思っております、将来に向けて農業は 10 年、20 年コミットしなければいけないことで、我々産業界は四半期ごとの決算はやめなければいけないのですが、馬鹿のようにアメリカに言われてやっていて、日本人は真面目ですから、J-SOX も馬鹿のように真面目にやるんです。こんなのはやめてしまえばいいのに、アメリカなどは実際にもういい加減にやっている。こういったところを私たちはディテールにこだわる、いいものをつくれるので、産業界といかに一緒にやるかがすごく重要だと思えます。

もう一点は、私はこの会は DIDC、ダブルインカム・ツーキッズのために、いわゆる豊かな社会は、25 年、35 年はそういう 3 世代が常に明るさをつくり上げる。そのためにどういう苦しさを乗り越えるかという中の今日のお話は、非常にインプリケーションがあったと思うんです。

ですから、一つずつ、実はディテールなんです。我々産業界でビジネスをやっている人たちはディテールですから、申し訳ないですが、アカデミアと違うんです。役人とも違う。だけれども、役人とアカデミアがここに入り込んで、いかにこの仕組みをつくっていくかは大変重要です。ただ、行政においては御案内のとおり、福井とか北陸は大きな問題がないんです。大ファミリーですから、いわゆる DIDC、ダブルインカム・ツーキッズをつくら

うと言って、もうやっているところなわけです。ですから、行政によって日本国家がこれでやろうという、当てはまらないところと当てはまるところがあります。コンビニも実はそうであって、北海道から沖縄まで同じことはできないんです。ですから、いかに地域に密着した子育てをどうやっていくか。

現在の行政において、47人のいわゆるガバナー、知事の三十何人は中央出身です。こういったものはやめて、本当に地域を考える知事を選んで、地域にそれなりにミッションを課してやっていくとか、そういうやり方がいいのではないかと私は思います。大変示唆に富んでいて、おもしろい話でした。ありがとうございました。

○柳川部会長 どうもありがとうございます。戸堂委員、どうぞ。

○戸堂委員 ありがとうございます。この2つの 이슈は非常に重要なものだと思いますけれども、鎌田委員はプレゼンの中で、恐らくいろいろなしがらみなどがあって、はっきりおっしゃっていないと思うんですけれども、この 이슈はまさに規制そのものを、産業として規制産業でありまして、米と野菜の比較を出された意図を私なりに申し上げれば、野菜は金がかかっていない。米は関税がかかっている。その差だけなわけです。ですから、あの2つの比較だけで見れば、米も完全を下げてやれば、野菜みたいに成長産業になるということは、かなりはっきりしているような感じでありまして、そういう意味で非常に勇気づけられるとともに、現状に関して、かなり悲観的にならざるを得ないという感じがいたします。

保育園の話も全くその通りでありまして、そもそも待機児童がいるということ自体が本当に資本主義ではあり得ない。昔のソ連の物を買うために行列して並んでいる悲惨な時代を思い浮かべてしまうんですけれども、これは繁栄ですけれども、幸せとか豊かさとか、そういうものとか離れたところにあると思います。そういう意味でも規制を外していつて、勿論、安全確保をする必要はあるでしょうけれども、鉄道でもそうですし、民営化して安全が必ずしも犠牲になるということではありませんので、そういう意味できちんとその仕組みをつくってやれば、規制を外しながら安全確保ができる。これは当たり前の話でありまして、そういう意味で本当にその2つとも、現在の規制がかなり日本の政治を縛っているという非常にいい例だと伺いました。

○柳川部会長 どうもありがとうございました。新浪委員、どうぞ。

○新浪委員 ただ、農業は農業法人ですごくやっている人たちがいるんです。問題はやるかやらないかでやれているんです。実はやっている人たちは、儲かっているから、やっていると大声で言わない。ビジネスは儲かっている者は儲かっていると言わない。農業は規制、規制と言うけれども、農業法人もつくれるし、どうと言うことはないんです。

おっしゃるように米の問題は、ウルグアイラウンドで聖域化してしまったから、おっしゃるように米も今回オープンにすることによって、いいことが起こってくると思います。チェリーだってアメリカンチェリーをやったおかげで売上が4倍になった。みかんだって、せとかのように買えないものがいっぱいできている。ですから、私はこの農業というのは、

ぶん殴ってしまうと日本人は必ずそれでいいものをつくりに行くんです。この TPP とかはパンチを受けていいものをつくる、いい機会になる。そう思って、やったらいいなと思うわけです。

規制に関してはまさにおっしゃるように、民主党が国家戦略会議をやられているけれども、早く経済財政諮問会議のように法的なバックグラウンドがあって、総理が言えるんです。総理がやれば、官僚はやらなければならないんだから。私は前回のもを読ませていただいて、物すごく細かいところで、大変な法律をいかにするかという行政官のところの協力をさせないと、なかなか難しいと思います。

最初はおっしゃるように我々も何かをやると、あるサイズをつくって、安全性の確保とか、こんなことをいっぱい言われて、つくるのが嫌になってしまうんです。私は規制緩和という言葉ではなくて、規制見直しと。規制を強化しなければいけないものもあります。実は耐震性とか。でも、規制の撤廃をしなければいけないものもある。こういった意味で、私はダブルインカム・ツーキッズを目指して、何をしなければいけないのか。それがゆえに、みんなが幸せにその子どもが見て、これは人の子であろうと、すごくそのにこやかを見ると心の豊かさを感じるコミュニティの再生が 25 年、50 年かけて、我々がやらなければいけない。そのために犠牲になるのは 70 歳以上の人たちだと思っているんです。財政措置が取れないんですから、70 歳以上の人たちも 5 割とか、我々も 5 割の医療負担をして、財政をきちんと立て直す前提があって、しかし、一方で国の国富をつくっていくための子どもたちにいかに幸せというか、子どもたちを育てる社会をつくっていくのをもう一度つくり直す。これが私は繁栄だと思います。まさに今おっしゃっているところはすごく重要な 이슈 だと思いました。

○柳川部会長 鎌田委員、どうぞ。

○鎌田委員 いろいろと御意見をいただきまして、ありがとうございます。本当に農業の部分では成功している人たちがたくさんいると思うのですが、新浪委員がおっしゃるように、確かに声高におっしゃらないんです。若い人たちが中心になってやっているのは本当にいいものがいっぱいあるんですけれども、私も新聞で見た中で 6 次産業化で国が推進した中で、余り結果が出ていないという記事を随分前に見たことがあるんですが、そういった中で、先ほど産業界の支援が大事だとおっしゃられたのですが、私は販路をきちんと考えた上で 6 次産業化をしていかないと、つくだけつくって売れない。売れなかったら、やはりお金が落ちないんですね。そのところをどういいものをつくるかよりも、どこでどう売るかというところから逆算して入っていく時代だと思います。

コンビニもそうですし、デパートもそうですし、私ども SC とかエキナカもそうですけれども、それぞれの販路によってお客様が同じ方でも買い方が全然違う。その買い方の中に、さっき話せなかったんですが、ポーションの話もあれば、価格の話もあるし、売り方の話もあります。そういった部分が、誰がどういう場面で買っていくのかということから逆算していくと、本当に売れるものがいっぱいあると思っていますので、是非何かそういう

流れも6次産業化の中でできるといいなと感じています。

○柳川部会長 瀬田委員、どうぞ。

○瀬田委員 視点は違うんですけども、先ほどいただいた保育園の話で駅中心で、これは会社との関係もあるかと思いますが、私も都市計画を専門にしていまして、駅に近いところは非常に利便性が高く、大都市にいと余り意識することはないかもしれませんが、特に地方都市。今日私も仙台にいたんですけども、普段、車社会で生きていて、本当に車をつかえなくなったりする方にとっては非常に困る。

それに対して、駅を中心とした町。あるいは駅でなくてもいいんですけども、バス停なども含めて、公共交通機関を含めたまちづくりはこれから非常に重要になってくるのではないかと思います。その中で保育園がキーとなる。それが非常に利便性の高いところにあることによって、どの都市も住みやすいということに多分なると思います。特に地方都市の場合は、それは御社もそうかと思いますが、だんだん本数が少なくなっている傾向があるので、この辺もなかなかバランスが難しいところではありますが、最低限、日常生活がある程度営める程度に、車がなくてもある程度生活できるような形で、鉄道会社さんにもなるべく鉄道を出してもらい、あるいは地域による場合でも、しっかりそれを利用できるような町についてくことが非常に必要だと思っています。

これとは別に質問ですが、先ほどスライドの中で、米と野菜の生産量か何かの生産量か何かの比較があったのですが、左右の軸が多分違っていて、あれをしっかりと見ると多分結論が変わってくるのではないかと思います。ちょっと見せてもらってもいいですか。今の議論自体には私も専門外なので、学者もたまにディテールが気になるというのがあるんです。

左の軸は米でゼロですけども、右の軸は野菜で、これはゼロに合わせると、米のほうが生産量が伸びることになってしまいますね。これは場合によってはまずいかもしれない。これは特に私は専門ではないので、結論にどうこう言うつもりはありません。

○鎌田委員 この資料だとそう見えるかもしれないんですが、何が言いたかったかという、実は野菜の生産額も単位面積当たりの収穫量も土地の改良や何かが進んだので、すごく伸びているんです。良い資料がなかったのも、こういう資料になってしまったのですが、かなり伸びていて、外国ではもっと伸ばしているところも、たしかオランダだったかと思っています。

○新浪委員 オランダとイスラエルです。

○鎌田委員 もっとすごく6倍くらいに伸びていたような気がします。もっと伸ばせるみたいなのが言いたかったんです。わかりづらい資料ですみません。

○柳川部会長 星野委員、どうぞ。

○星野委員 私は観光が専門で、実は観光は地域の農業とすごく関わりがあって、農産物の国際的な宣伝は観光が担っていたりということも世界の観光ではあります。是非日本の農業と観光を一緒にタグを組んでいければと思っています。

実は観光の世界でも地方、例えばお酒を観光施設で売るとか、酒販免許とかというのも規制です。観光は今、着地型観光に変えていこうということで、今までは発地型と呼ばれていて、東京を出発するときに観光の工程を全部買っておかなければいけないんですけども、これからは着地型に変えよう、行ってみてから何をするかを決めよう。行ってみてから何をするか決めたときに、海外に行くとよくホテルのフロントで、乗馬をしたい、バードウォッチングをしたい、シュノーケリングをしたいと。ホテルの人はアレンジをしてくれて、買わせてくれるわけです。そういうツアーなどに申し込めるわけですけども、あれは日本の旅行業法上は問題があったりして、フロントではできない。

さっき新浪さんが言っていましたけれども、規制の見直しは絶対に必要だと思います。私は2004年から観光関係の委員会にいますけれども、いろいろな委員会でやるべき規制の見直しはかなり議論をされているんです。ですから、メニューは全部出ていると思っているのですが、この間おっしゃっていたように、政治家が決めてくれたことはほぼ全部やっているんだと言っているわけです。やるべきことはすべてテーブルに乗っかっているんだとなっています。ところが、そのやるべきことを政治家が決められない。決められないのは政治家がわかっていないのではなくて、実は人気のない政策に見えるからなのだと私は思います。

今回の繁栄のフロンティアでも、どうしてもやるべきことを提案することは私らでもできると思いますが、それがやろうという決断になっていかないということをそろそろ考えた上での何らかの繁栄の部会からの提案にしていかなければいけないなど。突破口はどこなんだろうか、人気のない政策、政治が主導権を取って、決められないことを幾ら提案していても決まらないんだなということを私も学んできたので、どこを突破口にしていっただろうかということを議論していかないと、この保育所の問題もそうだし、農業もそうだし、観光もそうだし、すべてに同じ問題があるなと感じました。

○柳川部会長 秋山委員、どうぞ。

○秋山委員 私も結論というわけではないのですが、この部会は今日で4回目ですが、回を重ねて思うのは、ここに出てくる意見やいろいろなプレゼンテーションを通じてここに出てくる話については、皆さん、そうだね、そうした方がいいね、それはいけないねというコンセンサスが付いていて、余り意見が分かれるということは少ないのです。

では、みんながそう思っていることがなぜできないのかということが問題で、例えば経営の世界でも課題を見つけて、それを課題解決するときは、なぜそれが今できていないのか。何が障害になっているのか。それをどうやって取り除いて実現していくのかというストーリーをつくっていくわけです。

ですから、前回、私は旧弊を改めるという表現をしましたけれども、今日のお話であれば、例えば規制緩和という言葉で片付けてしまうのではなくて、私は今回のテーマは専門外ですので、詳しい細かいところは存じ上げないんですが、例えば製造業の世界でも法律や色々な規定で、例えば生産の品質をちゃんと証明するためには、それを測定する測定器

が公正といって、必ず一定の精度に保たれていることが義務づけられているんです。それが義務づけられているがために公正というビジネスがあって、これが景気に余り左右されない安定的な収益源になっているなどということも実はあつたりして、新しいニーズや潜在的なニーズを顕在化するようなものの手段が規制であつてもいいわけです。

ですから、一つひとつ丁寧に洗い出すということは、この部会ではできないかもしれませんが、今できて、やるべきことはみんなわかっているのに、それができていないところに切り込むための突破口になるような提言は、やはり必要なのではないかと思います。

○柳川部会長 南部委員、どうぞ。

○南部委員 突破口という意味では、規制の問題は当然あるんですけども、例えば保育の問題を考えると、規制もさることながら、むしろ財政制約の問題が非常に大きい。介護にしても医療にしても保育にしても、社会保障サービスは安全基準等が結構きちんとしていますので、基本的にコストが高い。ある種のぜいたくサービスです。ただ、そういうサービスを必要としている方は余り所得が高くない方も多いので、どうしても国が所得補助を行わざるを得ないというのが宿命的に社会保障サービスについてはあり、財政制約があるからこそ、戸堂委員が言われたように、社会主義のように供給制限をやっているというのが今の日本なんだと思います。

そういう供給制限を変えるために、今回の一体改革では、消費税を上げて 7,000 億を保育サービスに割り当てる方針ですが、仮に消費税増税ができないと保育 7,000 億もできなくなります。保育を抜本的に増やすとか、あるいは介護・医療をもっと伸ばすという選択をするのであれば、まさに秋山委員がおっしゃったとおり、旧弊を改めるというか、どこかを切らないと財源は出てこないということなので、この委員会でここを切って、ここに回したらいいではないかということセットで提言できると非常に面白いのではないかと。

そのときに、例えば、女性の就労を阻害する制度として指摘されているものに年金等における 3 号被保険者制度がありまして、専業主婦の方は保険料を払わなくても年金であるとか、医療を受けられるということになっています。これは高度成長期という時代背景においては、それなりに合理的な制度だったのだとは思いますが、もし仮にこの制度をなくせば、軽く 3 兆円くらいは出てくる。つまり、1,000 万人くらいの専業主婦の皆さんに、年金や医療の保険料を払ってくださいと言えば、すぐに 3 兆円くらい出てきます。その 3 兆円の例えば 1 兆円を保育に回すということをするれば、待機児童はほとんど解決できると思います。

ただ、そうは言っても、専業主婦の方はものすごく抵抗しますので、3 号被保険者制度の改革だけを議論すれば、確実に政治プロセスの中で倒れると思います。勿論、専業主婦の 1,000 万人の票を無視できる政治家はいないわけですので、セットでやりましょうと。日本の活力がもっと出ますよというセットの中で、3 号被保険者制度をなくして、そこから出てきた財源を保育などに充てるというストーリーを描ければ、もう少し政治家も動い

てくるのではないかと思いますので、まさにそういう旧弊を改めるという考え方が非常に大事なのではないかと思います。

○柳川部会長 新浪委員、どうぞ。

○新浪委員 いわゆる財源をやることは大変重要なことですが、私は先ほど申し上げた 70 歳以上にしても 3～5 割にするとか、我々が 5 割にするとかね。そういう仮定において、55～75 歳の人たちに新たな就職の機会をつくっていく。例えば先ほどのコンパクトシティとかは、まさに青森とか富山は経済産業省の補助金をもらっているからやっている部分もあるんだけど、こういったところは集積をすると必ず職ができてくるわけです。

実は、統計的には限界集落から人が移っていつているんです。下水道が壊れたってつくれないんですから。加速度的にやることによって、地方に職をつくっていくとか、そういうようなことをやって 55～75 歳に東京からもう一度戻ってもらう。東京から戻ってもらう、実はこの生産活動は、GDP は余り上がらないんです。でも、GDP が上がらないのも、成長戦略が云々というのも違うんだと思います。職ができて鳥取とか、徳島でやっている方々の医療費が減っているんです。自分が生きる場ができると医療費も減ってくる。55～75 歳のジョブクリエーションをどう地域、地域でつくっていくかということそのものが、実は若い人たちに職を生む。

それで私の言う DIDC、ダブルインカム・ツーキッズの世界をつくっていく。福井とかこの辺はおじいちゃん、おばあちゃんが面倒を見てくれるから、経済的に 2 人が働いて、世帯収入が増えることによって、子どもをつくる余裕が出てくるがゆえに、大変明るいオーラがあるんです。これが豊かではないかと思うわけです。

そういった意味で、財政のところで 3 号云々よりもっと大きいところから持ってこない、まさに今は所得税率がめちゃくちゃ低い。こんなに国はないんですよ。大体払っていない人が多いんだから。そういうものをもっとオープンにすると、実はとんでもない状況なんだけど、私は 55～75 歳に職をつくることこそが、実は若い人に職をつくり、そして、結果的に希望が出てくる。

豊かな国ですかと今、聞くと、多分豊かだと思うんです。でも、サステイナブルかどうかという、サステイナブルではない。なぜかという、若い人たちに活力がないから、若い人たちに活力がないというのは、やりたい仕事をやりたいと思って、夢を持てない。つまり、就職を 3 年目から必死になって探すなんて馬鹿なことを何で学生がやらなければいけないか。それを 65 歳に上げるなどという、いわゆる一つの理由。これは年金を支払う年を 68 歳からにしたいという大変社会的に見て、本来あるべき姿からの議論ではないかと思います。若い人たちがやる気がある世界をつくる。それが 50 年後に我々が豊かな繁栄をしている社会だと思います。

でも、その根っこというのは、年齢の高い人たちにどれだけ生産人口になってもらうか。経済成長においての生産人口が増えることによって、経済成長はするわけです。これは GDP であろうと何であろうと、多分 IT があって、そういう生産性も一つの軸であるもの。こう



いう根っこのところが 55～75 歳の人たちの働きの場。55 歳からどこかに移ってやってもらう。第 2 の人生というところが根っこに私はあるのではないかと。ですから、20～40 代の人たちは、子育てをしてもいい環境づくりを、経済合理性が出てくる、経済が発展する。そういう気になるためには、経済成長が必要なわけです。

私はこの 55～75 歳が働いてくれることが一番、我々がやらなければいけないことではないかという感じがしています。それをやるからこそ、若い人たちが働くことができる。そうするとポジションは空いていくわけです。ですから、私は根っこは、ルートコースは 55～75 歳が働ける環境を日本はどうつくっていくかというところで、若い人たちが絶対に犠牲にならないように地方都市で働いてもらうということではないか。だからこそ、さっき言った中央派遣の知事は全部クビにして、地元愛の人たちをもっと育成して、観光などもそういうことができるようになってくるわけで、私などはそう思うんです。

○柳川部会長 今お話しいただいた点は、前回までのこの部会で皆さんの御議論があった話とかなり整合的なお話なので、非常に心強い援護をいただいたと思います。知事を辞めていただいてという話は出なかったですけども。

○新浪委員 意外に知らないでしょう。最後、知事会で休んでいる人もどちらかと言ったら、地方交付税をたくさんもらいたいから。経産省、旧自治省、岩手は外務省。やはり中央ではなくて、地元の出身で例えば観光をやられた人たちとか、そういう人たちが地元を一番よくわかって、そういったことをやりたい人。ですから、道州制の前にまず県知事を改めなければだめだと思います。

○柳川部会長 齋藤委員、どうぞ。

○齋藤委員 保育が専門ではないので、半分質問になります。先ほどから保育問題を国家戦略の一つとしてお話になっています。勿論、いろいろな規制があるのは認識していますが、これを逆に民間の会社レベルでやれないかと思うんです。会社が保育園をやれば、実は平均学歴も、国際経験も男性より長けている女性が 51.2%もいるのですから、その人材の有効活用にもつながると思います。

こういう話になると、補助問題など何らかのモラルハザードにつながってしまうのが今までのパターンなので、そうではなく、英語でいうところのセルフコレクティングですが、会社自身がそういう場をつくったら、良い人が自然に集まるのではないか。ひいては会社の業績も上がり、そうした噂が広まることで更に良い相乗効果が期待できます。こうした優良モデルを作るのは、政府主導とか税金やお金の配分というよりは、経済界がそのままやればいいのではないかという気がします。他国のケースを見てもそう思います。

○柳川部会長 鎌田委員、どうぞ。

○鎌田委員 今の部分で、実は事業内保育所を出したのが、おっしゃられるとおりなんです。それで大企業は結構つくっているところができているんです。ただ、もったいないのが、いっぱいにならないんです。例えば私どもが新宿で持っていますと、新宿には待機児童が結構いるんです。けれども、私どもに空きがあっても、その枠の中に入れることがで

きないんです。そのところが制度でがんじがらめになっているので、そのところはもう少し国で議論をしてもらってもいいのではないかと。

○齋藤委員 駅につくるのは勿論よいアイデアですが、会社が、自社の魅力の一つとして保育所を作れば、良い人材も集まりやすいと思うんです。マクロで 100 人単位でつくったけれど、80 人しか入らなかったというよりは、会社が、例えば 10 人分をつくる方がより合理的な場合があるかもしれません。

○鎌田委員 それはその通りです。その通りですけれども、余力があるから、もったいないという話をしたんです。企業の魅力づけも当然あるので、持ち出しが多くても事業所内保育所を結構やっているんです。おっしゃるとおりです。ただ、まだ余力があるんです。子どもたちをもっと預かれるんです。だったら困っている地元の人たちを受け入れられた方が国にとってもいいのではないかと。

○齋藤委員 私には、国がそれを動かすほどのことなのかなという気がします。企業がやればいいのではないかと単純に思うんです。

○星野委員 私もスタッフが必要なので随分検討をしたことがあるんですけども、一つはなかなか採算が合わないので、魅力的な人、そうでなくても結構来てくるという感覚もあります。ですから、なかなか踏み切っていない企業も多いし、私らのような小さな会社では、なかなか踏み来れないところがあるのかもしれないです。

1 点、さっきの新浪さんの議論で私はすごく面白いなと思ったんですけども、議論のために逆の話ですが、待機児童だけを言うと、地方にはないんだと思います。私は長野県とか軽井沢町とかいると、保育園は比較的に入るんです。東京などは何とか区は大変とかいうんだけど、地方だと意外に入れていて、私も実は幼稚園とか保育園とかを紹介したりするんですね。こんなに広い校庭の保育園ですよとか、それで社員を引っ張ってこようなどとやっていますが、そこには補助が入っているので結構安いので、自分の会社でつくるよりもはるかに安く提供してもらえます。

その話とさっきの 55～75 歳は、住み慣れた都会にいて、第 2 の人生でいきなり地方に行くというのは、これはアイターンで随分やっていたんですけども、国を変えるレベルでそれが動くのかというのが想像できないんです。それよりも地方の私たちは若い人に来てほしいんです。若い人こそ地方にもっと来てくれないかなと。

例えば、今、内定率が低いと言いますが、学生の内定率が低いのは、場所にこだわっているからだだと思います。仕事は地方に行くところなんです。若い人に来てほしいという会社はたくさんあるんだけど、確かに給料は低いし、福利厚生は大手ほどではないし、三菱とか何とかという格好いい名前は付いていないんだけど、来てほしいと思っているんです。

ですから、都会に集中している若い人をもっと地方に出す方法も同時に考えた方がいいのではないかと。そうすると、余っている保育園はありますし、その方が今はどちらかというと、老人が地方にいるわけですから、地域を考えると活性化してくるのではないかと。そ

ちらのアイデアも同時にあるといいなと思いました。

○柳川部会長 戸堂委員、どうぞ。

○戸堂委員 既に部会長が言われたとおりですけれども、新浪委員の言われた 55～75 歳の人に当たる就職をつくるというのは、まさに先週に議論したと非常に整合的ですが、そのときに私も皆さんにお伺いしたいのですが、そのためにどうすればいいかという具体的なアイデアがあれば、お聞きしたいという話でした。新浪委員の方から具体的にどうすればいいか。どういう情報があって、そのためにはどういう政策が必要かということがアイデアとしてあれば、是非伺いたいです。

○新浪委員 実は農業はすごく合っていると思います。先ほどのコンパクトシティは経済合理性がある程度コンパクト、つまり集中してきますと、そこにビジネスが出てくるわけです。申し訳ないんですが、例えば私たちは限界集落にコンビニはつくらないんです。でも、コンパクトシティ化をしていくと、シャッター街が戻るんです。そうすると、そこは人が集まると職ができてくるんです。

まさに私はそこに 55～75 歳の人たちが再度戻ればいいやとか、水耕栽培とかいろいろな技術を使って、そこで田園都市を運営するのはいいなと。国立大学や地方大学はもう要りませんから、そこを文化センター的に 65 歳の人たちが過去の経験を話してやるとか、こういうようなことがいいなと。でも、集積が起これると若い人たちは戻ってくる。もしくは若い人たちが生まれた人たちがそこに残るようになるのではないかと。それと重要なのは文化性だと思っていて、私は東京出身ではないからあれだけでも、地方、地方の文化は心の豊かさにつながって、繁栄の基本だと思うんです。ですから、そういった意味でコンパクトシティをやると。

ただ、政策をやれば、トレードが起こるわけです。つまり、自分が生まれた生家のところが限界集落になる。しかし、こちらに来てからというのを何かのインセンティブを持って後押しをしてやらなければいけないといったことをリーダーシップを持って、いわゆる市長さんたちがやらなければいけないんです。そこにどういうリーズニングがあって、それをやるんだと。

実はそうすると 24 時間、例えばバスを回すとか、これも経済合理性が出てくるわけです。そして、病院だって規模の経済が出てくる。そういったようなことによって、職は人が集まれば出てくるわけです。例えばサービス業にしてもそうですし、福祉業もそうですし、実は私は福祉でも 55～65 歳の人が決してできないとは思わない。つまり、これは介護の度合いによって違うわけで、デイケアセンターだったら十分できる。こういったところでサービス業ができてくるのではないかと。こういうふうに思うわけです。

ですから、いわゆる 55～75 歳は、実際にこういうことが地方都市で、例えば大分などの水耕栽培で 75 歳の人々が月額 8～10 万をもらっていると。実はそれで十分だというわけですね。家もあるし、実はできたものを食べる。これは GDP の成長に余り結び付かないかもしれない。だから、成長というものはイコール GDP の成長にするとなかなか。しかし、そ

これから実は幾つかやれば、アントレプレランは出てくるかもしれない。それをやっている人は、実は経営をしている人は若い人なんです。こういうようなことを地方から生んでいくことは必要なのかなと思います。

○柳川部会長 齋藤委員、どうぞ。もう一つありますので、ここで一区切り付けます。

○齋藤委員 今おっしゃったことはすごくよく分かります。でも勉強不足なのか、はたまたどこかで期待薄なせいかは分かりませんが、この会議で話し合っていることがうまくいって、例えば法案に繋がるといった予感がしないのです。では、50～75 歳が子育てを手伝い、若い人を支援することになったとしますね。でもそれは本当に政府がやることなんでしょうか。そうしたことは結局経産省に回ってきて、50～75 歳を保育園に回しましょうというポスターでも作って、それからどういうアクションに繋がっていくのかが見えません。そろそろテーマを絞っていかないといけないと思いますが、それにはもっと構造的な部分を考慮する必要があると思います。つまり、これは政府がやるものなのかどうか、またそれをどのように発信するのかというような事に関してです。

○新浪委員 私は思うんだけど、それはもう一つの要素であって、55～75 歳を作りましょうなどという話をするのではなくて、例えば列島改造をやりましょうというビジョンが出たら、みんながどう思うか。今更何だよという話ですね。所得倍増論をやろうと。本来、総理は将来に向けて、こんな国にしたいということを言わなければいけない。そういうことを提言する。私はダブルインカム・ダブルチルドレン、DIDC で言いやすいからそう言っているけれども、ダブルキッズをつくりましょうよと。本人だってそうなんだから、そういう世の中がこうなりたいんだと。こうしたいよねということをいうのが、まず第一だと思います。

だから経済成長をしなければいけない。それに向けて、私は幾つか問題点を解決するという何かビジョンをつくらせなければいけないと思います。経営だったら、うちはどういうビジョンがあるとやります。国にビジョンがないんです。繁栄のための 50 年後にこうなっていたというのを言わなければいけない。列島改造論はあれだけでも、ああいうものが要だと思います。そういうものを伝えて、その中の一つとして、それをやるためには 55～75 歳も解決しなければいけない。いわゆる待機児童もなくさなければいけない。幾つかの課題を解決しましょうとなっているのではないかと思います。

○柳川部会長 この辺りは結局、我々の報告書でどういうものを書くかに関わるので、なかなかこの短時間でどこまでできるかは難しいんですけども、まさに今おっしゃったとおり、まずは大きなビジョンが求められているんだと思います。そのビジョンの中には、結局は政府が全部やるわけではないわけです。

そんな大きな動きの中では、民間の創意工夫であって、ここの働いている人たちはどちらの方向に向かうか。それは政府が全部コントロールできるわけではないですけども、ある種こういう方向の社会に持っていったらどうですかというビジョンがあって、それだけだと我々の報告書としては不十分で、その中で政府としてやるべきこと。あるいは構造

的な問題を取り上げて、では、どういうふうにそこを解決していますかという、本質的に政府がやるべきことをその中で取り上げる。多分、両方求められていて、今、齋藤委員の方は後半の方にかなりイメージがあるんだと思いますが、全体として、もともとのフロンティアとかビジョンという話の中には、まず 50 年後かという、今、足元のすぐにこれをするべき構造的な問題としていうよりも、将来的なビジョンを示して上でやるべき政策を考える。くくりとしては、そういうふうになっているかと思います。

○齋藤委員 私が言いたかったのは、ここに出ているアイデアは特に新しいというわけではなく、毎回毎回、去年も一昨年も多分誰かが絶対に言っている事で、問題なのは毎回出ているのになぜそれが実行されないかということなのです。そこを追及するべきではないかと思っています。

○柳川部会長 それはまさにおっしゃるとおりで、先ほど南部委員からお話があったように、こちらを減らして、こちらを増やすとか、そういう具体論を出さなければいけないというのが一つのアイデアですし、むしろ具体的に何をやりたいかを出していただくということだと思います。その構造的な問題として、問題を提示されていることは先ほど秋山委員からお話があったように、散々されているわけです。

我々としては、将来のビジョンに向けて、その問題を解決する具体案をどれだけ出せるかが勝負で、それがここで十分出ているかという、そうではないだろうと思います。そういうのをできれば、むしろ出していただければ。これで不十分だという御発言ではなくて、こういう問題をとりあげてくれと。こういう議論をしてくれと。こういう話を提言しようと言っていたきたいということです。それは私らもそこは必要だと思っているのだと思いますし、そういう議論があれば是非。今日の保育のような問題とか農業の問題とかが現実の問題としてあって、これから成長の余地がある具体論を出していただいて、結局その中から我々がおっしゃるような構造的な問題はどれととらえて、我々はそこをポイントとして攻撃すべきかということを是非この場で議論をして、一つでも二つでも出てくれればいいのかと思います。

非常にいろいろと有意義なディスカッションとプレゼンをいただいたので、やはりこの間こういう問題はお話があったように、規制の問題が非常に大きくて、規制の問題が足かせになっている部分もありますけれども、これは齋藤委員がおっしゃるように、規制の問題ではなくて、当事者が努力すればいいだろうというのも正直あるだろうという問題も随分あるんです。

そういう意味では、ここで出してくるのは、1つは成功事例だと思います。この方向に新しい成功事例が出てきたということも点にするべきだし、実際にそのときに規制がない問題だったかということもきちんとすべきだし、そもそもディテールがないと、どうしても我々に与えられたミッションは繁栄のフロンティアで、50 年後を描いてくださいというので、割とすごく大きな話になりがちなんですけれども、やはりディテールがないと説得力がないので、そういうディテールの中で我々が何を变えていくかということを中心に

説明しなければいけないだろうと思います。

今日お話を伺っていて、大きく思ったポイントは2つあります。1つは、今までの農業とか流通業とか、こういう縦割りの中では処理できない新たな結合に大きなメリットがあるのだとすると、既存の産業分離だとか、既存の規制の分離とかに、これだとなかなかうまくとらえ切れないものがあるので、やはりそういう新しい変化、新しい動きに対して、政府がどのように対応していくかという辺りがもっときっちり出てくると、なぜこれを変えなければいけないのかという、先ほどの農業と観光の結び付きもそうですね。その辺りがビビッドに出てくると、星野委員がおっしゃったように、なぜこれを変えなければいけないのかというのが出てくるんだろうというのが1点。

2点目は、規制緩和は私もずっと携わっていますけれども、言うは易くてすごくしんどい作業で、ディテールがきっちりないと、単に緩和しろというだけでは変わらないんだと思います。それはかなり地道な作業だったり、細かい作業でやっと1個変わるみたいな作業だと思いますけれども、そういうことをきっちりやっていかなければいけないのと、これは淡い期待なのかもしれませんが、こういう機会で先ほど総理が、と話がありましたが、どんと上から行くと、がらりと動くので、是非そういうふうになってほしいなと期待しているところではあります。毎回こういう会議を開いて、私などが出ている大きなモチベーションではあるんですけども、そういう方向に是非動いてほしいなと思っています。

もう大分今日の議論に関係するんですけども、最初にお話ししましたように、論点整理メモをフロンティア分科会に提示しなければいけないということがありまして、私から繁荣部会としての論点整理に関して簡単にお話をした上でディスカッションなり、あるいは追加のコメントをいただきたいということでございます。

基本的には前回までにお話しいただいた内容をある程度、私の方で咀嚼をしてまとめたものです。ただ、前回までに出てきていないものとか、前回の中では比較的とがっていたものも、むしろ今日の段階では入れてあります。それは皆さんに是非議論を喚起したいというものがあります。このまま分科会の方に持っていかどうかは、皆さんの御意見次第ですけども、いろいろなものを追加で入れてあって、今日の話と大分関わる部分もありますが、議論を喚起できればなというところで、余り時間がないので、簡単に御説明をさせていただきます。

最初に、先ほどからの話もあったように、我々の現在ではなくて、将来の世代ですね。これから生まれてくる、あるいは今の若者の世代にとって望ましい国家戦略を立てないといけないということで、不都合な真実という話が前回ありましたけれども、人口が減少していて、このままでいくとマイナス成長に陥る。現状維持の生活もあり得なくなっていて、高齢者を支えることがますますこの少子高齢化の中では難しくなっている。そういう中では、旧弊という話がありましたけれども、抜本的に改めて、新たな繁荣の道を探らなければいけないというのは、そんなようなことを大きな枠組みとしては書く必要があるのかなと。

次に、これは前回もお話ししましたが、国家戦略としては将来世代。将来世代にするか

未来世代にするかは迷っていますが、細かいあれはさておき、将来世代を主人公にした人材戦略を国家戦略として位置づける。単に日本国内の問題だけではなくて、やはり世界に対して貢献できる日本を築いていくという辺りが大筋であろうと。今のような話ですけれども、長期的な活力。自由な創意工夫。新しい結合の創出。こういうようなことで、ここは規制緩和のイメージですけれども、民間の知恵と創意工夫を生かす活動が重要。

この辺りは少し出ていましたが、現段階でいきますといい言葉が見つからなかったんですけれども、短期的なショックの緩和策。金融に関してはモラトリアム法であるとか、雇用調整の問題であるとか、あるいはさまざまな景気対策。こういうものが短期的には取られるんだけれども、長期的な発展、繁栄において人材開発、人材戦略で対応していくことが望ましいだろう。それでこれは前回までかなり議論のあった話ですけれども、やはり世代間の所得移転はかなり限界に来ていて、これは世代内である程度の処理をしてもらわないといけないだろうというのが全体の総論です。

そもそも大きな問題点は何かというのと、その改善策はというのを全体としてはまとめなければいけないんですけれども、それが3ページで、世代間の所得移転が大き過ぎることと、固定的な雇用のルール。先ほどからの議論に関連する話ですけれども、あるいは固定的な社会構造。それを支えるマインドセットというものを全くひっくり返して、新陳代謝の促進。世代内の所得分配を重視する。柔軟な雇用ルールと再教育の充実。それに伴ったマインドセットの変革というのが、前回までにこの辺りは大体大筋で皆さんに御了解をいただいていた問題点と改善すべき方策ということだったのだらうと思います。

少し個別論の話で、社会保障の問題と人材開発、教育の問題と、今日の話とかなり関係します戦略的な国際拠点競争力、地方の問題ですね。

社会保障の問題でいくと、未来とする社会が重要だということで、現状の逆ピラミッドの人口構成が立ち現れるということを前提にすると、下の世代から上の世代にトランスファーしてくるというのはおおよそ無理があって、かつ下が支え切れなくなるのは目に見えているということで、その世代間所得移転から世代内所得移転にできるだけ早く転換をするということとともに、今まさに議論があった話ですけれども、高齢者という概念を変えて、支える世代、支えられる世代という考え方の発想の転換が必要だということで、これは秋山委員が前回お話をいただいたキャッチフレーズそのままですけれども、クールシニア75ですが、75歳までは現役世代として働いてくれるような元気のある75歳を目指すという環境をつくるということですね。

そのためには当然ある程度元気に頑張ってくれるための仕組みづくりであるとか、ワークシェアリングの体制が必要であろうと。本当は教育とも絡むんですけれども、女性が働くということも盛り込もうかなと思っていまして、ある種のワークシェアリングの体制ですね。括弧付きの今のフルタイムでの働き方ではない、多様な働き方をきちんと認めていかないと、女性もなかなか子どもを産んで、子育てをしながら働けないし、あるいは75歳までの人たちも働く機会が得られないということで、そういう働き方の形態を大幅に見

直していく必要があるだろうということです。

先ほど新浪委員からお話があったことで、地方へ帰ってある種、自分の経験を教えてもいいのではないかという話があって、75歳までの人が自分の知識を教えるという形で社会に貢献する。あるいは働いていくという役割もかなり重要視すべきです。

具体的な方策としては、先ほど南部委員がお話になった第3号被保険者の話とかに近いんですけども、ある種、社会保険の部分のそこをかなり犠牲にして、教育投資に充てるということを考えるべきではないかということと、先ほど新浪委員のお話があったように、地方へ行くと、富山とかそういうところに行くと、3世代同居でもって、ある程度子育てとかダブルインカムを支える環境がありますので、少しこういう家族であるとか、小さなコミュニティであるとかで支えながら、あるいは働きがい、生きがいも見出しながら、子育てや働き方を支援していくということも考えてもいいのではないかということで、優遇税制をするかどうかわかりませんが、3世代同居優遇策みたいなことも少し具体的な、これは大きな流れというよりは、その大きな流れを実現するための手前の具体策です。

○新浪委員　そういう3世代をつくるのは、東京では無理なんですね。無理というか、コミュニティを再生するというのは、地域によって政策が違うんですよ。

○柳川部会長　それは重々わかっています。

○新浪委員　ですから、そういうことを言っていないと、抱えている問題は地域によって全然違って、それを中央集権でやってきて、完全に問題は解決できなくなってしまったんです。そういうことを指摘しないと。つまり、中央集権から地方分権をどう変えていくか。その中でこういう問題を解決しなければ、だめなんです。ですから、さっきから知事はこれだけ中央から派遣されて、地方交付金をもらうために来ているような人たちは排除しなければいけない。こんな話は極端に言っているわけで、要は道州制など引かなくても、地域、地域で問題を解決することのデリゲーションをどうしていくかという大きな問題なんです。その中の1点として申し上げているだけで、それは大きな問題ではあるんですよ。

それともう一つ、今の社会保障と税の一体改革がなぜうまくいかないか。これは7,000億を使えるなんて知らないんですよ。なぜかという、みんな老人に行くと思っているんです。今回の問題の解決なども重要なのは若い人たちに参政をして知ってもらうことがすごく重要です。

実はその若い人たちも若い人たちで参政しない。政治に参加しないことに大きな問題点があります。橋下さんが勝ったのはまさにそこです。オバマさんが勝ったのもそうです。つまり若い人たちは若い人たちに警鐘を鳴らさないといけない。我々がわんわん言ったって、若い人たちには参加しなければ何の意味もない。そういうようなことも若い人たちに政治に参加させるにはどうしていったらいいか。そういうようなことも大きな問題なんです。繁栄を享受するのは若い人たちです。私たちは死んでしまうんだから。そういった意味では、どうでもいいやというのが、実は75歳以上になると幼稚化するんです。幼稚化すると自分のことしか考えなくなるんです。政治家に聞くとみんなわかります。70歳くらい



までだと孫のことを考えるけれども、75～80になると幼稚化するんです。幼稚化に参政権を与えることがおかしいんです。だったら10歳代に与えればいいというくらいの話です。

ですから、70歳以上の人たちも5割取るなら、社会保障を5割取る。それくらいまで言わなければだめなんです。言わなければ、政治家は70歳以上の人たちが票をもらえるから。根本は70歳以上とか60歳の人たちが参政権の多くを握っているという先進国の大きな問題点です。それを伝えなければいけないと思います。

○柳川部会長 社会保障を抜本的に、高齢者の社会保障を削減するという話と。

○新浪委員 それを言わないと政治家は、みんな70歳以上の人たちの票が来るから、伝えたらいいですよ。そういうことを我々が言わなかったら、みんな、おじいちゃんたちに票をくださいと。そうしていかないと投票しに来ないんだから、コンビニで投票ができるようにするとか、そういうふうにしなければだめなんだ。コンビニでなくてもいいですよ。

○柳川部会長 それはおっしゃるとおりで、強い援護をいただきましたので、強く書くと。

あともう一つは今のお話で、選挙制度ですね。投票権の問題は私が応援しているあれは、ドメイン投票法というのがあって、子どもを持っている親に子どもの分の選挙権を与えるというものです。

○新浪委員 そういうのはいいではないですか。

○柳川部会長 そう言うただけると、論点整理に書けるので、ありがとうございます。

○齋藤委員 子どもの分を親に預けるというのは、まさに私も言おうと思っていました。

○星野委員 選挙制度で言うと、そういう問題よりも1票の格差の方が大きいと思っています。1票の格差は地方に行けば年配の人が多。ところが地方の方が1票の力が大きいわけです。年金が少々なくなっただけで大騒ぎする国が、大学生が就職先がなくても何も起こらない。これは都会にいる若い人たちが20歳以上でも1票の重みが軽いからです。人数が少ないだけではないんです。そこは違憲だ何だという問題になっているので、これは本当に根本的な、誰もがおかしいねと言える課題なのではないかと思っています。案がだんだん浮かんできたので、また次回にお話しさせてください。よろしくお願いします。

○柳川部会長 どうぞ。

○永久事務局長 選挙制度の話は、この前にやった幸福の部会でも、同じ文脈で同じような方向性で出ていました。御参考までに。

○柳川部会長 その辺りは必ずしも、そちらで出てしまったから、こちらで言えないということではないですね。

あとは人材に関する教育の問題です。これはやり直しがきく社会へという再教育システムの充実ということ。当然一つの企業にとどまっていることを助長するような構造を廃止するということですね。シニアでも元気に活躍できるということは、さっきと共通した部分です。海外からの有能な人材をもっと受け入れていかないと、日本の国際化は進まないし、その逆ピラミッド化にもマイナスだという、これも議論が少し出た話です。

具体的な話はこの辺りで少し御議論がある話かもしれませんが、定年40歳ルール、

あるいは45歳ルールという話で、一旦40歳くらいで切って、それで必要があれば教育を受けるという形で、ある種こういう形で正規の有期雇用を拡大するという方向で考えてはどうか。そうすると、さっきの60～75歳という話でいきますと、20～40歳までと40～60歳までと60～75までの3つの期間にそれぞれに合った働き場所を探す。こういう方向性を将来像としては出してはいかがかということです。それによって、先ほど新浪委員から強調されているダブルインカム・ツーキッズが実現できるような社会を目指すということになります。

そうすると、先ほど戸堂委員の方からありましたように、60～75歳までをどういうふうに具体的なことで充実した働きぶりをしてもらうかをもう少し出さないといけないかと個人的には思っています。その辺りは国際的な拠点形成という、地方を元気にするということとかなりセットなのだろうと思っています。ここも前回までの段階ですと、まだ知恵がなかったような感じもしますので、今日の御議論を踏まえて、少し拡大できればと思います。

この辺りはなかなか大きな動きをしようと思うと、いわゆる特区構想などが出てくるので、戦略的な特区をつくるということも具体的な手段の一つとしてはあり得るかと思って、入れ込んであります。

先ほどの観光の話。前回、永久事務局長からお話があった資源エネルギーとか、そういう日本がそもそも持っている資産を活かしていくという政策づくりも必要だろうと。ここも具体案がまだありませんが、この部会で少し考えていくべきポイント。

最後に、これは新陳代謝をよくするという事で、これも前回お話があった話ですけれども、参入退出を促進するという事。大枠の話と今のような、そもそも論の話と新浪委員からも強い御指摘のあった、かなりインパクトのあるような大きな提言を幾つかできれば、とりあえず論点整理としては皆さんの御意見を反映したことになるかと思いますが、これでやりましょうというわけではありませんので、むしろ御意見を出していただくと、私はいっぱいいろいろなことを書き込めます。

○齋藤委員 選挙のあり方などを出してもいいのであれば、それこそイノベーションを通じて新しいことをしたいですね。今まで皆さんが出してきた意見やアイデアは過去にも繰り返して出されているはず。つまり今回も、また同じことの繰り返しになるのが心配です。

もはやイノベーションとかグローバルやアントレプレナーシップという言葉だけではなく、ディスクリューティブルではなくて、プルスケーティブルにどういうふうに詰めていくかが重要です。せっかくこれだけの委員が集まっているのですから、「なるほど」と世間をうならせるような提言を是非行いたい。今までと同じ繰り返しになることが私は心配です。

選挙における1票の重みについて、高齢者や子どもの票を見直すというような新しいアイデアは良いと思います。ただ、ここで幾らいい案を出しても、総理が直接動くような場合は別として、これが経産省などの役所に落ちたところで、官僚の今の制度だと2年間で

何ができるのかという疑問が残ります。過去出された案が実行されてこなかった原因追究こそ、この部会のミッションではないかという気がします。こうした観点から提案する事で、今まで何がおかしかったのかを正す機会にしてほしいと思います。

○柳川部会長 山川委員、どうぞ。

○山川委員 今の委員のご発言に対する一つの回答になるかわかりませんが、世の中はいろいろなことを考えている頭のいい人はいっぱいいるわけで、妙な奇抜なものがいきなり出てくるなどということは、本当はないのだと思います。それと確かに子どもがいる人数に合わせて、お母さんの票を3票にするとか、将来的には面白いと思いますが、どこかで実現可能性のラインを引かないと。

そういう意味では、何が今回違うのかというと、総合的な姿をセットで示しているという点であって、それはさっきの保育園の話でも農業の話でも、個別の業界で個別の省庁がやっていたら、やはり上手く行っていない部分がある。そういうのをまとめて、それなりにインパクトのあるものをまとめて、官邸から下すというのが1つの実行可能性という意味で、私はすごく魅力的だなということを考えています。

○戸堂委員 今の話は、個別の話をしろという話ですか。するなという話ですか。

○山川委員 個別の話はやり出したらきりがないので、象徴的なものをいくつか盛り込めばいいのではないかと。まさに保育の話は、私のかみさんも今、待っていますけれども、三十何人も待っていて、供給がないということは理解しがたい。きっとどこかでおかしいことがあって、必ず既得権益などの問題があるんです。例えば安全規制の観点から何とか公費を入れないといけない部分もあるかもしれませんが、余りにもそれに頼っていて、サービスとか産業になっていないんです。そういうところを切り込む余地があるし、競争の活性化というのは皆さんの共通した意見ですから、農業が入るかどうかわかりませんが、1つでも2つでも盛り込んで、あとは全体に関わるものとして、労働市場の改革ですね。こういうものをセットでやっていくと、すごく面白いものができるのではないかと。

○柳川部会長 どうぞ。

○瀬田委員 私の意見は少数意見ではないかと思います。私はこの会で入って意見を言わせていただいているのは、初めに座長からもお話があったように、将来の40年後の姿があって、それがこのままでいくと、こんなに悪くなってしまう。それをよくする、いい姿はどういうものかを結構具体的に描くと、逆に言えば、ここに集まっていらっしゃるような方々が占って、それでも外れるようなら、もうしようがないと。では、将来どういう姿なら可能なかを我々側が考える会だという認識でいたんですけども、この会だとどちらかというと、政府はだめだからしっかりやれとか、その辺はもうちょっと問われているのは、勿論政府も何かやらなければいけないんだけど、我々自身も結構問われているというつもりで実は私は来たんですが、そうではない流れができていたので、余り発言しにくくて、これまで余り発言してこなかったんです。

確かに40年後などは誰にもわからないというのが当然あると思いますが、そこを押し切

って、規制緩和をした先には、こういうちゃんとしたいい世界が生まれると。それは自分の企業だけが成長するのではなくて、ある程度中間層も保たれるとか、そこまで示せば、この会は仮に政府の特定の規制などを動かすよりもはるかに大きな目的を長期的に果たすことになるのではないかなと思うのですが、それは少数意見なのかもしれません。

○柳川部会長 どうぞ。

○永久事務局長 前に行われていた幸福の部会でも、具体的な政策案みたいなものが結構リストとして上がってきたんです。そこまでいくのは早いかなという感じがしまして、急いでいただかないと困るのですけれども、なぜかという、1つのプロセスが抜けてしまっている感じがして、今、瀬田委員からありましたように、要は2050年の姿はこうあってほしいという姿を十分に描き切っていない段階で、こうしたらいい、ああしたらいいという話が先に進んでいるような気がします。この2050年のあるべき姿、幾つかの要点みたいなものをきっちりと描いていただいてから、今の言われているような政策を整理していただけたらと思います。

○柳川部会長 戸堂委員、どうぞ。

○戸堂委員 私はそういう意味では、随分あるべき姿は共通認識ができてきている。つまり新陳代謝を起こして、55～75歳の人には、それでも働いてもらう。これは齋藤委員は焼き直しみたいにおっしゃいますけれども、今までそういう議論は少なくとも75歳まで働きなさいということを政府の委員会が言ったというのは知らないのですが、私の勉強不足かもしれません。そういう意味では、非常に大きなインパクトがありますし、その実現のためにはどうすればいいかをこれから議論していけば、保育園の問題であって、農業の問題であったり、それは象徴的な問題として、山川さんも言われたように、幾つか取り上げて、がつんと言っていけばいいと思います。

保育の問題で細かな話なので申し訳ないんですけども、南部委員の言われた規制よりも財政の問題は、それもあるかもしれませんが、1つは規制のやり方という問題があって、保育の問題は認可の保育園に行っているのと無認可に行っている人に補助の差が非常にあるわけですね。そういうのを例えばクーポン化して、同じ金額を使っているんだけど、クーポンにして、みんなにばらまく。もしくは所得に応じてばらまく。そういうやり方をすれば、まさに齋藤委員のおっしゃった会社内の保育園もインセンティブが大きくなって、つくりやすくなるわけですし、そういう問題はあると思います。基本的には規制の問題であって、必ずしも分捕り合戦みたいにならない。規制の問題は分捕り合戦みたいにならない可能性もあるということは、是非指摘しておきたいと思います。

○柳川部会長 新浪委員、どうぞ。

○新浪委員 まさに75歳は余り議論されていないんです。実は労働組合も75歳まで働ける世の中をつくろうと言って、連合さんなども議論をし始めていて、本当に最近なんです。それは財政の問題もあって、55～75歳が働いていただくと、財政の解決もしやすくなるという問題もあって、私がさっき3割なり5割なり、医療費を上げると何が起こってくると

いうと、プリメディケーションとか、55～75 歳まで働くというビジョンになってくると、例えば毎晩カラオケを歌って、酒を飲むということも変わってくるわけです。その代わりに新しい産業が生まれる。フィットネスかわからないけれども、そういう新しい産業が生まれてきたり、何かの変化を行うことによって産業も生まれてくるし、アントレプレナーもいっぱい生まれてくる。こういうところはすごく重要な 이슈 だと思います。

もう一つ、私は新しい公共のメンバーをやっていて、NPO、NGO は公共というものが、今まで行政に頼っていたものが、自らが自分たちで地域、地域で問題がそれぞれ違うので、りそういったものを解決しようとか、そういったものも生まれてくる世の中になっていくのではないかと。ただ、有象無象も確かにいるんですけども、NPO、NGO でも給料をもらわないということは変な話で、ちゃんともらって、それなりのきちんとしたサステイナブルな組織になっていくことも将来的にはあるべきだと。そのときに今回、民主党が唯一非常によくやったと思うのは、税制をやったわけです。

ドネーションができるようになった。もっとドネーションを活用して、地域、地域に学校とか保育とか、そういったものを相続税でぼんと取られて、ばらまきになるよりも、これは財務省に申し訳ないんだけど、むしろ自分で払って、どんとやったら5割ももらえるわけだから、そういうようなことまで提言して、地域、地域に貢献する人たちに勲章をやればいいんです。私は勲章の制度も改めるべきだと思います。行政が勲章を握っているから、財界の人たちも言うことを聞くわけです。そういうようなものもやればいい。そういうことをやった人は勲章をもらえとか、日本人はお金よりも名誉。アメリカ人はそうです。そういうコミュニティに自分が何かをやるというようなことも、25 年、50 年、実はそういうこともドネーションなり寄附行為もできるようになるとか、そういう社会もあったらいいと思います。

○柳川部会長 齋藤委員、どうぞ。

○齋藤委員 まさにそういうアイデアですね。構造的に寄附とか税制に関連付くようになれば、アントレプレナーやベンチャーなども全部つながってくるので、そういうベースとなるようなものを私は言っています。この度は他にも部会が4つあって、最終的にそれらをまとめることを考えると、我々は修正すべき現行の構造に対してベースとなるような提案を行いたいという気持ちでいます。

○柳川部会長 ポイントを絞ってというお話は非常に重要な話だと思います。回数を重ねてくると、いろいろと広がっていく可能性があります。そのポイントの中では、私は先ほどから議論になっている75歳で、結局その75歳まで働いてもらうことが、実は若者の支援につながるという、この構造自体は一つの重要な柱だと思います。それが政策なのかとおっしゃるように、政策の構造的な問題ではないので、それを実現させるために何のどういう政策の根本が必要なのかということで、いろいろなポイントが出てくる。大筋としてはそういう方向性なのかなというのは、今日改めて伺って思ったことです。

75 歳の話の裏側には、社会保障の抜本的な高齢者の部分の寄附をカットするという部分

も含むわけですし、結局何を我々はそのためにお金を使うかという話も出てくるわけです。それから、先ほどの寄附の話。私もこれは非常に重要な話だと思っていまして、iPS 細胞の山中さんが今、研究費が切られそうで結構大変で、この間寄附を募って 1,000 万集めたんです。これは小口の寄附を集めるサイトを使ってやったんですけども、我々の研究費もそうですし、アントレプレナーもそうですし、一つの大きな動きになっていくんだろとう思います。これも具体的に国がその中で何をするのかというのは、次のステップになるわけですけども、そういう大きな動きをこの中で書いておくということは、おっしゃるように非常に大事なことではないかと思います。

ドメイン投票法のような投票の権利の話は、ある種の目新しいみんなの気を引く政策というよりは、そもそもこれは経済学者の小塩さんが民主主義の生物学的な欠陥と書いているんですけども、そもそもの人口が高齢化していく中で、どうしても高齢の人たちの決定権がすごく大きくなってしまいう構造的な問題を抱えていて、それに対して何を考えなければいけないかという中長期的な政策の在り方の一つだと思います。それがいいとここでは強くするつもりはないですけども、そういう中長期的な視点でもって、選挙制度とかそういうものをどう考えていくかを繁栄の部会でも議論すべきポイントなのだろうと思います。山川委員、どうぞ。

○山川委員 瀬田委員のコメントが若干びっくりしたというか、我々は議論をしていて、特に何かこれを言っはいけないとか、あれを言っはいけないとかいうイメージを私は持っていなかったもので、もう少しどう御懸念があったのかを教えていただければ。

○瀬田委員 例えば今の議論ですと、75 歳までの高齢者に働けというのは当然、私もそう思うんですけども、例えば企業家の方々に対しては、ちゃんと皆さんが雇ってくれるんですね。それは優秀な人だけではなくて、みんなちゃんと雇えるような将来像を描いた上で働けと言っているのか。最初の委員会の方では教育が悪いと。それは結局精神論というか、最後は教育に行くよねみたいな話になってしまうので、それよりはもう少しディテール。私はアカデミックなので企業家の方々に、こうやれば実は結構まだまだ高齢者もいけるんだよというところを、少しでも具体的に見せていただきたいというのが直接的な疑問点です。そこがわかれば自然と、私が申し上げたような 40 年後の未来像も、例えば製造業でこのままやっていけるというのものもあるかもしれないし、星野委員が最初の方でおっしゃっていましたが、サービス業に転換しなければいけないという手もあるかもしれないし、そこはいろいろと議論のあるところだと思いますけれども、そういうことです。

○柳川部会長 今の御指摘は重要だと思います。これは最初のころに議論がありましたが、絵空事の未来像を描いても誰も相手にしてくれないわけなので、そこまでの実現のプロセスなりステップをどれだけリアリティをもって説得できるかということは大事なことだと思うので、そこは時間軸とかも含めて、ちゃんと示していかないと、それはそういう世界をつくれれば理想だけれども、あるいはそんなことが本当に実現できるかという批判には耐え切れないんだと思いますので、そこはこれも短時間で我々がどこまでするかというの

は、なかなか難しいですけれども、そういう御批判にはきちんと答えられるようにしたいと思います。

○武田部会長代理 本日お話をお伺いして、またこれまでの部会を通じて感じていることが二点あります。一点目は、目指している方向性はそんなには違わなくても、例えば75歳まで働くということを全面に出すのか、それとも人材を強化するということから進めていくのかなど、最終的に提案として掲げるものを抽象的な議論からもう少し踏み込んで、具体化するという議論が必要ということ。つまり、目指している方向性は一緒だとしても、それをもう少しビビッドな言葉にする作業が次のステップとして必要だと感じています。

二点目は、それを実現するための方法についてです。これまでの数多くの委員会と提言が同じで実現できないのではないかという齋藤委員のご懸念については、今まで実現できなかったボトルネックが何だったのか、あるいは秋山委員の言葉を借りれば、旧弊は何だったのか、そこに踏み込む必要があると思います。例えば「75歳まで働く」と掲げると、一般にそれを読んだ人の印象としては、おそらく定年延長と受け取ると思います。「よかった、もっと会社にいれる」ととられると思います。誤解されない言い回しは必要ですが、発想の逆転で「75歳まで働くためには、定年を引き下げなければいけない」と掲げる。これを提言した委員会はないと私は思います。生涯現役と提案されている方はいらっしゃいますが、定年を引き下げることによって、それを実現するんだという案はこれまで出ておりませんし、ビジョンに対するより具体的な解決策になると思います。

ただ、その先、定年を下げたとしてどんな産業の受け皿があるのかというのが、瀬田委員がご懸念されている点だと思います。おそらく幾つかステップがあり、まず、繁栄の姿を描くこと。次に、実現すべきことを具体化してボトルネックになっているものは何かを探り、そのボトルネックを解消する、発想の転換による提案を考える。この3つがそろって初めて、受け皿となる産業の話にもつながっていくと思います。基本的には皆さんが向かっている方向は一緒ですが、もう少し具体策や順序を整理していく段階に来ているのではないかと思います。

○柳川部会長 秋山委員、どうぞ。

○秋山委員 今のお話の流れで1点だけ、部会長に御検討いただいたらどうかなと思うのが、この会議が始まったときに限られた期間と時間の中で、なかなか数字を出していくことは難しいということで、それは確かにそうだなと思うんですけれども、今日ここまで議論をしてきた中では、例えば75歳まで働くことで結局、社会保障費とかにぎっくりこれくらいのインパクトがあるし、それだけの財源が出てくれば、これだけ例えば新しいことができるとか、あるいは財政の問題が解消されるというところから始まって、その人たちの受け皿は何なんだとなったときに、地方という切り口あるいは新しい公共という切り口で、今そういうことに就業している人たちはこれだけだけれども、これを例えば何年かけて、ここまで引っ張り上げてくれば、その受け皿に十分なり得ると。

一つで解決できないかもしれないけれども、切り口として農業だったり、NPO だったり地方だったりという切り口で、少なくとも目標を持って、それを増やそうという意味を持ってやれば、そこは実現可能なんだというような、いろいろな課題の全体構造みたいなものを少し数字もできれば入れた形で表現できれば、先ほどから出ていますように、よりビビッドなインパクトのあるメッセージになるのではないかと思います。

○柳川部会長 新浪委員、どうぞ。

○新浪委員 私が 55 歳の定年と言い出したのは、実は企業にとって 60、62、定年というのは雇用法制がゆえにあるんです。つまり一つの区切りで辞めさせてもらえるからというのがあるんです。55 歳にしたというのは、雇用法制が変わらない前提なんです。いわゆる民法に基づいてやれば、実は雇用はエンプロイメント・アットウィルは、実際には民法上はクビにしてもいいんです。ただ、法理でそうになっているだけで、実は我々は新陳代謝こそがすごくこの世の中を改善するポイントだと思っています。

55 歳に下げたというのは、雇用法制を変えれば 55 歳に変える必要はないんです。ただ、モラルハザードになるから、その分、例えば 5 人辞めてもらったら、5 人若いのを雇えとか、こういう制度にするのも一つの方法です。

それと一つ懸念しているのは、75 歳まで働けとやってしまうとだめだと。オプションだと。そのときにディテールを考えていくと、オプションの人たちはそういう意味ではオプションで選んだんだから、75 歳までは年金を払えよとするのか。この辺のディテールをちゃんと詰めていかないと、結局、言うのはすごくいいことなただけけれども、批判するのは簡単だから、その辺りの詳細を詰めていかないといけない。

私は本来あるべき姿は、雇用法制を民法に基づいた形にもう一度直すことであると。ただし、辞めたら、その分は若い人を雇うということで、実はそういうことにするから、セカンドライフちゃんとリトレーニングとか用意しますよと。そういったものを消費税で使うんですよとか、こういうような仕組み。根っこは何かというと、実は雇用法制にあります。整理解雇は実際には判例でやれば負けますので、そういうようなところまで少しテクニカルなところもちょうんとやらないとやられてしまいますので、我々自身はそこまでわかっていて議論をすべきだなということ。

それと 65 歳とか 60 歳の人たちは、実は非常にノウハウを持っていて、NPO、NGO にどれだけ活用できるかという、すごく活用できると思います。私は NPO も NGO も年齢は関係なくアントレプレナーだから、こういう人たちにも活力を与える一つの間でもあり、今回の税制が変わったら、更に一層そういったことが税制的にもプラスになる。これは 50% なら、残りの 50% は助かるわけですからね。ただし、こういった監視をする役割も必要だとは思いますが、こういうようなことも広く見ないといけないかなと思っています。

○柳川部会長 どうぞ。

○齋藤委員 補足ですが、日本の優秀な人は退職後に海外に行ってしまうケースが多い。そのブレンロス（ブレインロス）は日本として非常に悲しむべき事です。しかも、海外でより優雅な生活



をしていると言われると、悲しさに更に追い打ちがかかります。そんな彼らに対する受け皿をつくらないと、優秀な人は皆日本から離れてしまうでしょう。

○柳川部会長 手短にどうぞ。

○戸堂委員 お話を聞いていると、65、75 の人は NPO、NGO が受け皿になる、もしくは介護とか福祉的なところが受け皿になるというのは、すごく違和感があります。本当は産業にこそ、そういう人を吸収していくべきで、それは絶対に可能だと思います。一番ネックは解雇規制だったり、もしくは賃金の問題だと思うので、その辺がクリアになって、歳をいった人も安く雇えるということであれば、産業はまだ雇えるし、そういう意味で NPO を受け皿にして数字を出してというのは、私は今の段階では。

その前の段階だと、海外に出るというのは、私は話としてはありかなと思ってまして、例えば職人的な金属加工の技術を持っているような人たちというのは、韓国に行ったり、タイに行ったり、そういうところで第2の人生をやられているところはあるわけです。もしくはそういう部分を国内で見つけるのが一番いいところで、そういうことで技術がまた伝わっていくという面はあると思います。

○齋藤委員 結局それがベンチャーではないかと思います。日本では、顧問や役員に 60 歳とか 65 歳を入れることがなかなかできず、すごくもったいないという気がしています。これは海外と大きく異なる点でもあります。

○柳川部会長 前回言いましたけれども、アントレプレナー、ニューカマーとして 60 歳でも 65 歳でも、あるいは 20 歳でも、新しく出てくることを積極的に支援をする。多分こういうスタンスでどこまでできるかということだと思います。

新浪委員がおっしゃったように、そもそも根本論に立ち返って、我々が全部詰めていくのが理想的な戦略なんですけれども、そういうことでどこまでこの短期間でできるかということと、もう少し現実性を考えたときに、先ほど南部委員からの話があったように、あるいは秋山委員からの他の方からの話もありましたが、実際にどこをはぎ取って、どこをくっ付けるとどれだけ変わるのか。こういうリアリティを持った政策判断みたいなものももう一方で必要になってくると思います。だんだんミッションが大きくなりますが、両方必要なんでしょうね。両方必要で、大きな全体戦略論と細かい現実論と細かいステップ論と、どれが欠けても実現はしないので大変ですけれども、是非御協力をいただきたいです。

それでは、本日はこれにて閉会したいと思います。次回は 4 月 10 日の 2 時からを予定しております。詳細については事務局から追って御連絡いたしますので、よろしくお願いいたします。